

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年7月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年5月1日
至 昭和55年4月30日

自 昭和55年5月1日
至 昭和56年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年8月27日提出

会 社 名 日 本 ペ イ ン ト

英 訳 名 N I P P O N P A I N T

代表者の役職氏名 取締役社長 鈴 木 政 夫

本店の所在の場所 大阪市大淀区大淀北2丁目1番2号 電話番号 大阪(451)5051(大代)

(本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)

本社所在の場所 大阪市福島区福島6丁目8番10号 電話番号 大阪(458)1111(大代)

連 絡 者 専務取締役 大 西 万 寿 夫

もよりの連絡場所 東京都品川区南品川4丁目1番15号 電話番号 東京(474)1111(大代)

連 絡 者 経理部課長 寺 田 広 勝

1. 当該連結会計年度（自昭和５５年５月１日 至昭和５６年４月３０日）に係る連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。
2. 当該連結財務諸表については、証券取引法１９３条の２に基づき、陽光監査法人の監査を受けて、次の通り、監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日 本 ペ イ ン ト 株 式 会 社

取締役社長 鈴 木 政 夫 殿

昭和56年8月19日

大阪市東区瓦町4丁目2番地(福寿ビル)

陽 光 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

下地 玄次 

代表社員
関与社員 公認会計士

下地 民男 

関与社員 公認会計士

植上 博昭 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本ペイント株式会社の昭和55年5月1日から昭和56年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は上記の連結財務諸表が、日本ペイント株式会社及び連結子会社の昭和56年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	昭和55年4月30日現在			昭和56年4月30日現在		
	金 額		比 率	金 額		比 率
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		16,161,963			17,527,541	
2. 受取手形及び売掛金 ※1		20,895,638			21,401,221	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金 ※1		3,097,297			3,387,936	
4. 有 価 証 券		4,549,715			5,546,295	
5. た な 卸 資 産		11,793,366			11,143,919	
6. 前 渡 金		163,704			114,000	
7. 前 払 費 用		341,726			277,661	
8. その他の流動資産		1,092,677			1,265,495	
9. 貸 倒 引 当 金		△ 472,297			△ 621,587	
流動資産合計		57,623,789	71.9		60,042,481	72.1
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建物及び構築物	9,697,410			10,156,525		
減価償却引当金	4,146,498	5,550,912		4,582,161	5,574,364	
2. 機械及び装置	8,557,484			9,406,859		
減価償却引当金	6,059,649	2,497,835		6,589,725	2,817,134	
3. 車両運搬具	325,674			372,888		
減価償却引当金	192,971	132,703		214,160	158,728	
4. 工具器具備品	2,880,147			3,034,811		
減価償却引当金	1,978,654	901,493		2,229,774	805,037	
5. 土 地		3,482,581			3,644,844	
6. 建設仮勘定		404,099			651,416	
有形固定資産合計		12,969,623	16.2		13,651,523	16.4

(次頁へ続く)

(単位:千円)

科 目	昭和55年4月30日現在		昭和56年4月30日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(2) 無 形 固 定 資 産		%		%
その他の無形固定資産	133,978		154,562	
無形固定資産合計	133,978	0.2	154,562	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	5,897,340		6,075,724	
2. 非連結子会社及び関連会社株式	828,131		818,331	
3. 長 期 貸 付 金	131,655		109,585	
4. 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金	1,023,200		850,300	
5. 長 期 前 払 費 用	139,084		145,394	
6. その他の投資その他の資産	1,410,690		1,326,990	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 99,975		△ 12,014	
投資その他の資産合計	9,330,125	11.6	9,314,310	11.2
固 定 資 産 合 計	22,433,726	28.0	23,120,395	27.8
Ⅲ 繰 延 資 産				
開 発 費	99,573		79,896	
繰延資産合計	99,573	0.1	79,896	0.1
資 産 合 計	80,157,088	100	83,242,772	100

(次頁へ続く)

(単位:千円)

科 目	昭和55年4月30日現在		昭和56年4月30日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
負 債 の 部		%		%
Ⅰ 流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金	26,790,256		26,487,107	
2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金	9,475,304		9,639,347	
3. 短期借入金	13,759,653		11,184,159	
4. 未払費用 ※2	1,055,485		3,154,071	
5. 従業員賞与引当金 ※2	1,416,112		—	
6. 事業税引当金	232,288		455,382	
7. 法人税等引当金	486,546		1,355,226	
8. その他の流動負債	1,758,853		2,039,984	
流動負債合計	54,974,497	68.6	54,315,276	65.2
Ⅱ 固 定 負 債				
1. 転換社債	1,538,728		4,538,119	
2. 長期借入金	3,233,092		2,496,172	
3. 従業員退職給与引当金	3,433,182		3,427,843	
4. その他の固定負債	254,101		6,734	
固定負債合計	8,459,103	10.6	10,468,868	12.6
Ⅲ 特 定 引 当 金				
1. 価格変動準備金	209,128		164,750	
2. 海外投資損失準備金	10,691		6,508	
特定引当金合計	219,819	0.2	171,258	0.2
Ⅳ 少 数 株 主 持 分	13,691	—	15,840	—
負債合計	63,667,110	79.4	64,971,242	78.0
資 本 の 部				
Ⅰ 資 本 金	7,185,002	9.0	7,517,502	9.0
Ⅱ 資 本 準 備 金	4,556,196	5.7	5,963,066	7.2
Ⅲ 利 益 準 備 金	1,070,800	1.3	1,178,802	1.4
Ⅳ その他の剰余金	3,677,980	4.6	3,612,160	4.4
資本合計	16,489,978	20.6	18,271,530	22.0
負債・資本合計	80,157,088	100	83,242,772	100

(注)

項 目	昭和55年4月30日現在	昭和56年4月30日現在
※1 受取手形割引高	17,966,505 千円	20,783,252 千円
※2 未払費用 従業員賞与引当金		当期より従業員賞与引当金は未払費用に含めて表示しております。なおその金額は、1,817,481千円です。
担保に供している資産	(担保提供資産) 建物 1,579,049千円 構築物 75,672千円 機械装置 285,680千円 工具器具備品 2,860千円 土地 686,189千円 投資有価証券 2,468,659千円 計 5,098,109千円 (担保債務) 一年以内返済予定長期借入金 385,120千円 長期借入金 1,709,880千円 転換社債 305,300千円 計 2,400,300千円	(担保提供資産) 建物 981,051千円 構築物 18,754千円 機械装置 163,740千円 工具器具備品 2,685千円 土地 120,004千円 投資有価証券 2,181,267千円 計 3,467,501千円 (担保債務) 一年以内返済予定長期借入金 435,720千円 長期借入金 1,244,560千円 転換社債 226,400千円 計 1,906,680千円
保証債務	下記会社の金融機関借入金について保証を行っています。 日本ライナー 株式会社 156,600千円 高輪会塗料協同組合 23,250千円 計 179,850千円	下記会社の金融機関借入金について保証を行っています。 日本ライナー 株式会社 108,200千円 高輪会塗料協同組合 20,250千円 計 128,450千円

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

	自 昭和54年5月1日 至 昭和55年4月30日			自 昭和55年5月1日 至 昭和56年4月30日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高		101,083,287	100 %		116,932,375	100 %
II 売 上 原 価		78,192,722	77.4		89,100,663	76.2
売 上 総 利 益		22,890,565	22.6		27,831,712	23.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員従業員給与手当	8,423,691			9,564,875		
2. 従業員退職給与引当金繰入額	156,391			142,203		
3. 事業税引当金繰入額	326,561			577,918		
4. 貸倒引当金繰入額	61,670			88,662		
5. 減価償却費	574,057			583,966		
6. 運賃及び荷造費	1,932,359			2,103,967		
7. 通信費・交通費	1,466,419			1,627,905		
8. 販売手数料	1,207,134			1,239,413		
9. 保管料	422,569			442,520		
10. 賃借料	904,573			1,033,319		
11. その他の販売費及び一般管理費	4,441,209	19,916,633	19.7	5,846,541	23,251,289	19.9
営 業 利 益		2,973,932	2.9		4,580,423	3.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	798,530			1,438,573		
2. 受取配当金	142,118			143,201		
3. 有価証券売却益	106,788			17,472		
4. 技術権利料収入	1,020,056			1,227,731		
5. その他の雑収入	394,962	2,462,454	2.4	457,067	3,284,044	2.8
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	2,042,577			3,036,820		
2. 社債利息	111,668			185,896		
3. その他の雑支出 ※1	984,155	3,138,400	3.1	1,430,471	4,653,187	4.0
経 常 利 益		2,297,986	2.2		3,211,280	2.7

(次頁へ続く)

(単位:千円)

	自 昭和54年5月1日 至 昭和55年4月30日			自 昭和55年5月1日 至 昭和56年4月30日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
Ⅵ 特 別 利 益			%			%
1. 前 期 損 益 修 正 益	5,296			5,282		
2. 固 定 資 産 売 却 益	43,123			1,126		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—			12,562		
4. その他の特別利益	6,941	55,360	0.1	7,204	26,174	—
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 固定資産売却及び廃却損	71,885			38,217		
2. 貸 倒 損 失	30,222			—		
3. 役 員 退 職 慰 労 金	41,805			5,100		
4. その他の特別損失	75,942	219,854	0.2	18,855	62,172	—
税金等調整前当期純利益		2,133,492	2.1		3,175,282	2.7
Ⅷ 特定引当金取崩額						
1. 価額変動準備金取崩額	196,503			209,128		
2. 海外投資損失準備金取崩額	7,343	203,846	0.2	4,183	213,311	0.2
Ⅸ 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入額		209,128	0.2		164,750	0.1
税金等調整前当期利益		2,128,210	2.1		3,223,843	2.8
法人税及び住民税額		1,022,634			1,999,335	
少数株主損益		3,697			3,984	
当 期 利 益		1,101,879	1.1		1,220,524	1.0
Ⅹ その他の剰余金期首残高		3,434,397			3,677,980	
Ⅺ その他の剰余金減少額						
1. 利益準備金繰入額	72,000			108,002		
2. 配 当 金	715,607			1,078,521		
3. 役 員 賞 与	70,689	858,296		99,821	1,286,344	
Ⅻ その他の剰余金期末残高		3,677,980			3,612,160	

(注)

自昭和54年5月1日 至昭和55年4月30日	自昭和55年5月1日 至昭和56年4月30日
※1 その他の雑支出のうち主なものは 支払補償費 405,253 千円であります。	※1 その他の雑支出のうち主なものは 支払補償費 674,218 千円であります。

連結の範囲等に関する記載事項

項 目	自昭和54年5月1日 至昭和55年4月30日	自昭和55年5月1日 至昭和56年4月30日
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社19社のうち次に示す9社が連結の範囲に含まれている。 すなわち、関東ニッペ販売㈱、東北ニッペ販売㈱、中部ニッペ販売㈱、近畿ニッペ販売㈱、九州ニッペ販売㈱、日光塗料㈱、大和塗料販売㈱、日東商事㈱、日星商事㈱の9社である。 なお、子会社のうち朝日ソルベント工業㈱ほか9社は連結の範囲に含まれていない。 連結の対象から除いた子会社10社の合計の総資産及び売上高は、連結総資産の8.5%及び連結売上高の7.5%で、いずれも10%以下の小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	当社の子会社19社のうち次に示す9社が連結の範囲に含まれている。 すなわち、関東ニッペ販売㈱、東北ニッペ販売㈱、中部ニッペ販売㈱、近畿ニッペ販売㈱、九州ニッペ販売㈱、日光塗料㈱、大和塗料販売㈱、日東商事㈱、ニッペマリン販売㈱（旧称は日星商事㈱）の9社である。 なお、子会社のうち朝日ソルベント工業㈱ほか9社は連結の範囲に含まれていない。 連結の対象から除いた子会社10社の合計の総資産及び売上高は、連結総資産の8.5%及び連結売上高の7.3%で、いずれも10%以下の小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社（10社）及び関連会社（15社）に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。主要な非連結子会社は朝日ソルベント工業㈱ほか4社であり、主要な関連会社は日本ペイントインターナショナル㈱ほか5社である。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社（10社）及び関連会社（14社）に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。主要な非連結子会社は朝日ソルベント工業㈱ほか4社であり、主要な関連会社は日本ペイントインターナショナル㈱ほか5社である。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致している。	連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準 a. 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法 b. たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (2) 有形固定資産の減価償却方法 税法に定める耐用年数により定率法を採用 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 a. 従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるために主として会社の必要見積額を基準として計上している。	(1) 重要な資産の評価基準 a. 有価証券及び投資有価証券 同 左 b. たな卸資産 同 左 (2) 有形固定資産の減価償却方法 同 左 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 a. 従業員賞与引当金 当期より未払費用に含めて表示しております。 (連結貸借対照表注記※2を参照)

項 目	自昭和54年5月1日 至昭和55年4月30日	自昭和55年5月1日 至昭和56年4月30日
	b. 従業員退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、税法規定（経過規定適用）によって計上している。 (4) 貸倒引当金 連結会社間の債権、債務を相殺消去した後の債権を基礎として、税法基準により引当計上している。 (5) 外貨建債権、債務の換算基準 短期金銭債権、債務は決算日の為替相場により、また長期金銭債務は発生時の為替相場により換算している。	b. 従業員退職給与引当金 同 左 (4) 貸倒引当金 同 左 (5) 外貨建債権、債務の換算基準 短期金銭債権は決算日の為替相場により円換算を行っており、また一年以内返済予定長期借入金は予約レートでもって換算している。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、原則として段階法によっている。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	(1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益 全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益 連結損益に及ぼす影響が重要と認められないので、その消去に伴う減価償却費の修正を行っていない。 (3) たな卸資産の時価の低落による未実現損失 該 当 事 項 な し	(1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益 同 左 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益 同 左 (3) たな卸資産の時価の低落による未実現損失 同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該 当 事 項 な し	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	(1) 連結会計年度中において確定した利益処分を基礎として連結決算を行なう方法によっている。 (2) 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。	(1) 同 左 (2) 同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。	同 左